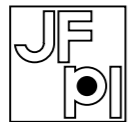


社会責任報告書

SRレポート2018／2019



一般社団法人 日本印刷産業連合会
Japan Federation of Printing Industries
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内
TEL 03-3553-6051 FAX 03-3553-6079
<http://www.jfpi.or.jp/>



日本印刷産業連合会概要

名称：一般社団法人 日本印刷産業連合会

英文名：JAPAN FEDERATION OF PRINTING INDUSTRIES

略称：日印産連(JFPI)

設立：1985年6月3日

一般社団法人 日本印刷産業連合会は、1985年に印刷産業10団体が結集し、印刷産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立されました。

2015年に設立30周年を迎えましたが、設立時と経営環境も大きく変わってきていることを踏まえて、新たな事業計画ともいうべきグランドデザインを発表しました。グランドデザインの骨子は、印刷産業がさらに社会との関わりを深め、社会的責任をより一層果たしていくことをめざし、団体としての活動をその目的に集中させることです。具体的には、印刷産業の価値創造力を高めること、社会の期待に応え誠実に行動する産業になること、地球環境への高い配慮を前提とした事業活動、さらには、社会に対して印刷産業への理解を深めていただくための積極的な情報発信などを通じて、これまで以上に信頼される産業をめざしていきます。

そして、グランドデザインの一環として、印刷産業に携わるすべてのものの役割をミッション・ステートメントとしてまとめたほか、世界の社会的責任に関するスタンダードともいえる国連グローバル・コンパクトに対して、日本の業界団体として初めて賛同表明をしています。

ミッション・ステートメント

日本印刷産業連合会は、「印刷産業の社会的責任」遂行に資する活動を継続していくことを目的として、以下のミッション・ステートメント(共有すべき価値観および行動に関する指針)を掲げます。

われわれ印刷業に携わるものは、印刷事業を通じて常に新しい価値創造に邁進し、豊かな情報文化、生活文化を実現することで持続可能な社会の発展に貢献する。

そのために、われわれは常に「印刷」の可能性を見つめなおし、新しい事業領域の拡大、奥行きを深め、そして新しい技術開発に挑戦し続ける。

国連グローバル・コンパクトの10原則

【人権】企業は、

原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働】企業は、

原則3: 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】企業は、

原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】企業は、

原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

WE SUPPORT



印刷産業は「持続可能な社会」の実現に貢献します

～SDGsの目標達成に向けて～

一般社団法人
日本印刷産業連合会 会長

金子真吾



印刷産業はコミュニケーションの担い手として顧客企業の活動に寄り添い、ビジネス課題の解決を通じ社会に貢献してまいりました。今、業界を取り巻く状況を鑑みると、コミュニケーションメディアのデジタルシフトによって印刷メディアの減少が進み、さらには、IoT、ビッグデータ、AIなど新たなテクノロジーの進化で、経済構造や社会が大きく変化しています。顧客とともに、社会の変化に柔軟に対応しながら事業を進めてきた印刷企業は、既に旧来の「印刷」のイメージを超えて業態を拡大しており、社会における役割も変化し、影響の及ぶ範囲が広がってまいりました。印刷産業が果たすべき「社会的責任」は、これまで以上に重くなっています。

日本印刷産業連合会は2015年に策定した活動方針であるグランドデザインにおいて、「新たな価値創出に向けた活動」「適正で誠実な企業行動の推進」「地球環境への高い配慮」「社会に向けた情報発信の強化」に取り組むことを定め、多様な活動を進めてまいりました。また、その活動をさらに加速させるべく、2015年に国連において採択された持続可能な開発目標SDGsの達成にむけ、印刷業界としての取り組みを

始めています。2018年度からはSDGsの目標達成に向かって活動するプロジェクト組織を設置し、「価値創出」「企業行動」「地球環境」「広報」の4つの委員会と連動しながら、具体的な計画を立案し事業を開始いたしました。

SDGsゴール11「住み続けられるまちづくりを」を実現する地方創生ビジネスの支援、ゴール10「人や国の不平等をなくそう」に繋がる女性活躍推進、ゴール12「つくる責任 つかう責任」を全うするための地球環境に配慮した印刷企業の活動支援などを主要なテーマとし、会員10団体と協力しながら積極的に活動を進めます。

印刷産業はいかなる産業のサプライチェーンにおいてもその役割が位置づけられ、その責任は増大しています。これからも、印刷産業が社会から求められる存在として「持続可能な社会」の実現に貢献するために、ステークホルダーの皆さまとともに邁進してまいります。

本誌では日本印刷産業連合会の取り組みとSDGs17のゴールとの関連性を分析し、その内容をとりまとめました。私たちの社会的責任活動をご理解いただくための一助となれば幸いです。

ブランドデザインとSDGs

「ブランドデザイン」をベースに、「国連グローバル・コンパクト」とSDGs(持続可能な開発目標)から導き出した印刷産業が取り組むべき社会的課題の解決に向けて、SR活動を推進していきます。

日本印刷産業連合会は2015年に、印刷産業が社会の中で果たすべき役割を整理し、さらに高い社会的責任を果たしていくことめざす「ブランドデザイン」をとりまとめました。その実現のため、指針となるミッション・ステートメントを制定し、また国際的な社会的責任のフレームワークである「国連グローバル・コンパクト」(以

下GC)への支持を表明しました。このGCが提唱する4分野10原則は「ブランドデザイン」の実現によって印刷産業が目指す姿と合致しています。

更に国連が掲げる「SDGs(持続可能な開発目標)」は、印刷産業が取り組むべき社会的課題が数多く含まれています。日本印刷産業連合会「ブランドデザ

イン」をベースに、GC及びSDGsから導き出した6つのテーマを印刷産業が取り組むべきSDGsの重要課題として、これの達成に向けた取り組みを推進していきます。

日本印刷産業連合会では、内閣府のSDGs推進本部が公表している「SDGsアクションプラン2018」

に掲げられている「SDGsを原動力とした地方創生、強靱で環境に優しいまちづくり」の実現に寄与するため、内閣府が進める「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画し、全国各地の印刷会社と連携しながら、地方創生の推進と同時に各地の印刷会社の新規事業開発に貢献していきます。



環境に配慮した印刷物というものがどのようなものなのかは、まだ十分に知られておりません。日本印刷産業連合会はクライアント(印刷物発注企業)や一般消費者に対しての認知向上を目指した活動を行っています。



グリーンプリンティング(以下:GP)認定制度とは、日本印刷産業連合会が業界団体主導で制定した印刷の環境配慮自主基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定する制度であり、2006年度にスタートしました。

GP認定工場が製造し、用紙、インキ、製本・表面加工等の資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、GPマーク(環境ラベル)を表示することができます。GPマークは製造工程と印刷資材が環境配慮された総合的かつ高度な環境ラベルとして、官公庁の発行物、CSRレポートから一般のパンフレットなどさまざまな印刷製品に表示され、その数は2万6千製品、4億6千万部に及んでいます。

GP認定制度並びにGPマークをお客様にもっと知ってもらうため、次の活動を行っています。

▶ **1 GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞**

GP認定制度を社会に広く周知し、GPマーク表示の環境配慮型印刷製品の普及による地球環境保全の推進を図ることを目的に、グリーンプリンティング環境大賞(以下:GP環境大賞)を創設しました。地球環境への負荷低減に熱心に取り組む、GP認定制度への深い理解と制度の積極的活用をされている企業・団体に授与するものです。

また、印刷製品へのGPマークの表示を積極的にお客様に提案しているGP認定工場には、GPマーク普及大賞を授

与しています。

2018年度からはGP資機材認定製品の提供に貢献している資機材メーカーを表彰する制度を新たに創設しています。

▶ **2 グリーンプリンティングPR大使**

GP認定制度のさらなる認知と普及を図るため、2016年に「グリーンプリンティングPR大使」を創設しました。初代PR大使には、映画「おくりびと」をはじめ数々のテレビ番組や映画の放送作家、脚本家として知られ、多くの連載や著作があるなど印刷産業とも関わりが深い小山薫堂氏に就任していただいております。毎年、GP環境大賞、GPマーク普及大賞等表彰式において表彰状の授与とトークショーを行っています。

▶ **3 2018グリーンプリンティング認定制度表彰式等式典の開催**

2018年11月7日(水)に経団連会館・経団連ホールにおいて2018グリーンプリンティング認定制度表彰式等式典を開催いたしました。本式典では、GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞の表彰式及び「印刷と私」エッセイ・作文コンテスト表彰式とともに、印刷クライアント様をお招きし印刷の環境配慮とGP認定制度への期待をテーマとしたパネルディスカッション並びにグリーンプリン

ティングPR大使の小山薫堂氏とゲストの小池アミイゴ氏(イラストレーター)によるトークショーを行いました。

また、式典終了後には各表彰者、小山薫堂氏、小池アミイゴ氏も参加した記念パーティーを実施しています。

▶ **4 「印刷と私」エッセイ・作文コンテストの実施**

GP認定制度の知名度の向上を図る活動の一環として、GP認定事務局が主催する形で「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを2017年度から実施しています。これは「印刷」との関わり、思い出など、印刷にまつわるエッセイをコンテスト形式で募集することにより、社会における印刷の果たすべき役割を再認識するとともに、広く社会に印刷産業への理解を深めてもらうことをめざしています。小山薫堂氏を審査委員長にお迎えし、中学生以上の一般の部と小学生の部で募集しています。2018年度は707作品の応募がありました。なお、毎年、受賞作品集を発行しています。

▶ **5 グリーン購入法と東京都グリーン購入ガイド**

グリーン購入法特定調達品目「役務-印刷」の判断基準はGP認定制度が参考にされており、特に印刷会社が行うべき印刷各工程の環境配慮の措置はGP工場認定の必須項目と同様のものになっています。また、2018年4月に東京都

の環境に配慮した物品及び役務を調達する際の基準である「東京都グリーン購入ガイド」が改訂され、印刷物の環境配慮仕様(発注基準)のうち準2(いわゆる配慮事項)に、新たに「(一社)日本印刷産業連合会によるグリーンプリンティング認定制度による認定を受けた工場であること。」が追加されました。これらは、関係省庁への積極的な情報提供によるものと言えます。

▶ **6 こどもエコクラブへの参加**

こどもエコクラブとは、環境省の事業として1995年に始まり、子どもたちが地域で主体的に行う環境活動・学習を支援しているもので、2011年度から公益財団法人日本環境協会が継承、現在2,000クラブ、11万人以上の子どもたちが環境活動を行っています。GP認定事務局では、こどもエコクラブの活動への支援を2016年度から行っています。

2018年3月25日(日)に日本科学未来館(江東区)において全国各地のこどもエコクラブの子どもたちが集い、環境活動の紹介と相互の交流並びに情報発信を広く行う『こどもエコクラブ全国フェスティバル2018』が開催されました。グリーンプリンティング認定事務局では「企業・団体の環境への取り組みを学ぼう!」のコーナーに「見つけよう!印刷の不思議、見つけよう!印刷のエコ」をテーマにした出展を行い、印刷の面白さと印刷の環境配慮への取り組みを子どもたちに説明しました。

特集 環境に配慮した印刷物を顧客に認識してもらうための取り組み



グリーンプリンティング(GP) 認定制度を印刷産業のインフラに!

全国グラビア協同組合連合会 理事
GP推進部会・GP周知活動WG 座長 山下 雅稔



「GPの認定工場になるメリットは何ですか?」……何度となく私に投げかけられた質問です。私とGPとの関わりは、2008年に現在のGP推進部会の前身であるグリーン購入検討会の委員を仰せつかったのがはじまりです。当時は、オフセット部門の基準改訂が議題となることが多く、GP認定制度すらよく理解していない上に、グラビア以外の他部門の認定基準を議論する毎月2時間の委員会は、GPの知識と共に私に忍耐力を養わせてくれました。

2017年度と2018年度で1,500近くもの作品が寄せられ、印刷があらゆる産業のインフラを担う誇り高い仕事であることを実感できる幸運を得ました。

私がGP委員になった2008年当時のGP認定工場数は約120、その後は新規認定工場数が伸び悩む年度が続いていました。せっかくGP工場に認定され名刺にGPマークを入れても「このマークは何ですか?」と、印刷業界以外でGPマークを知っている人は誰ひとりいませんでした。そこで、GP認定制度の認知度を高めるために2011年に『GP周知活動WG(ワーキンググループ)』を立ち上げ、一般紙誌に対してもアプローチを開始しました。

GP周知活動を始めて7年。残念ながらまだまだ一般社会でのGPの認知度は低く、課題は多いです。しかし、2018年に実施したGP認定工場へのアンケート結果によれば、GPを取得したことで経営改善が進んだという嬉しいデータの数々が報告されました。

それに呼応するかのように日本印刷産業連合会は、2015年にGPマークを数多く表示した企業・団体を表彰する『GP環境大賞』をはじめ、次々にGP認定制度を活性化させる表彰制度を打ち出しました。

また2018年、新たな試みとしてグリーンプリンティングPR大使である小山薫堂氏が携わる羽田空港の人気アートプロジェクト『旅する日本語展』のポストカードにGPマークが表示されました。耳慣れないけれど美しい日本語を小山薫堂氏がセレクトし、旅にまつわる小さな物語を執筆、イラストレーターの小池アミゴ氏が色鮮やかな絵画を描いたもの。その一つに『生い優る(おいまさる・成長するに連れて素晴らしくなる。『旅する日本語』より)』という言葉があります。GP認定制度が印刷産業のインフラとなり、「生い優る」存在となることを願いつつ筆を置きます。

2016年には、映画『おくりびと』の脚本で知られる放送作家の小山薫堂氏をグリーンプリンティングPR大使に起用、大手メディアにもGPが取り上げられる契機となりました。2017年、小山氏発案の「印刷と私」エッセイ・作文コンテストがスタート。

7 タウンページにGPマーク

NTTタウンページ株式会社は、GPマークの採用により、さらなる地球環境保全を推進するとともに、環境ラベルによる外部へのコミュニケーションを図るため、2018年度発行のタウンページ、ハローページすべてにGPマークを表示する意向を固め、2018年度配布分からGPマークの表示が始まりました。年間の発行部数は6,000万部を超える予定です。

8 「旅する日本語展」ポストカードにGPマーク

「日本語」をテーマにしたアートプロジェクト「旅する日本語展」(日本空港ビルデング株式会社主催/羽田空港にて開催)において、羽田空港で無料配布される小山薫堂氏(グリーンプリンティングPR大使)の物語と小池アミゴ氏の絵画が印刷された「オリジナルポストカード」に対し、GPマークの表示が実現しました。

1 GP環境大賞・準大賞

第1回(2015年度)	GP環境大賞/5社	株式会社ジェイアール東日本企画 株式会社タカラトミー (一社)日本自動車連盟 本田技研工業株式会社 株式会社丸井グループ
	GP環境準大賞/9社	イズミヤ千里丘店イズミヤ会 埼玉県北本市 岐阜県垂井町 千葉県千葉市 (一社)日本二輪車普及安全協会 (一財)脳神経疾患研究所 株式会社ホンダ四輪販売 北・東北 レインボー薬品株式会社 稚内信用金庫
第2回(2016年度)	GP環境大賞/4社	株式会社タカラトミー (一社)日本自動車連盟 株式会社丸井グループ 株式会社武蔵境自動車教習所
	GP環境準大賞/6社	株式会社ジェイアール東日本企画 東武鉄道株式会社 (一社)日本二輪車普及安全協会 株式会社ホンダカーズ静岡 レインボー薬品株式会社 稚内信用金庫
第3回(2017年度)	GP環境大賞/3社	株式会社タカラトミー 東武鉄道株式会社 株式会社武蔵境自動車教習所
	GP環境準大賞/6社	株式会社ジェイアール東日本企画 宗教法人「生長の家」(一社)日本自動車連盟 (一財)脳神経疾患研究所 株式会社丸井グループ レインボー薬品株式会社
第4回(2018年度)	GP環境大賞/4社	NTTタウンページ株式会社 大阪商工信用金庫 埼玉県議会 株式会社タカラトミー
	GP環境準大賞/5社	株式会社ジェイアール東日本企画 宗教法人「生長の家」 東京都 東武鉄道株式会社 レインボー薬品株式会社

1 GPマーク普及大賞・準大賞

第1回(2016年度)	GPマーク普及大賞/1社	六三印刷株式会社
	GPマーク普及準大賞/2社	株式会社大川印刷 株式会社笠間製本印刷
第2回(2017年度)	GPマーク普及大賞/1社	六三印刷株式会社
	GPマーク普及準大賞/2社	株式会社笠間製本印刷 株式会社文伸
第3回(2018年度)	GPマーク普及大賞/1社	六三印刷株式会社
	GPマーク普及準大賞/4社	伊藤印刷株式会社 岩岡印刷工業株式会社 株式会社笠間製本印刷 株式会社文伸

1 GP資機材環境大賞

第1回(2018年度)	GP資機材環境大賞・資材部門/1社	富士フィルム株式会社
	GP資機材環境大賞・機材部門/1社	株式会社GREENグラフィックソリューションズ

01 サステナブルな地球環境に向けて



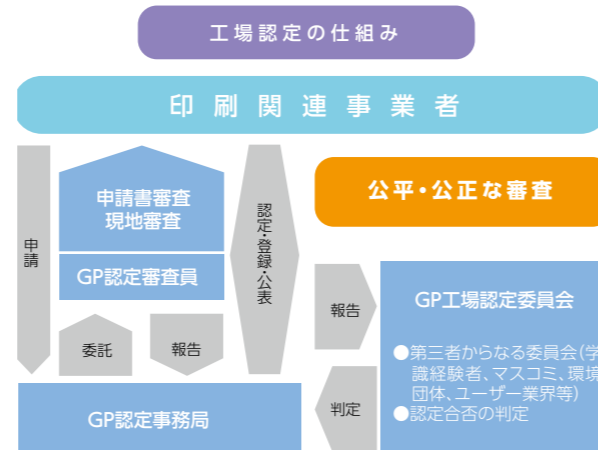
印刷産業は、地球環境に対してさまざまな影響を与える業界であるとの認識のもと、業界として自主行動計画を策定し、環境影響を低減するための活動を推進しています。

グリーンプリンティング(GP)認定制度

印刷工場に特化した環境マネジメントを効率的に進めるために、GP認定制度を展開し、個々の印刷工場において、より高いレベルで環境保全活動に努めています。

GP認定制度とは

日本の印刷産業界(印刷企業)の特徴は、①中小・零細規模の工場が多く、②都市型・地域密着型、③受注型・協業の生産体制です。都市型・地域密着型であるがゆえに環境対応の必要性は高いのですが、ISO14001認証取得などによる対応は人的・費用的面でなかなかできないのが実情でした。そこで日本印刷産業連合会は、業界団体主導で印刷の環境配慮自主基準を制定し、2006年にこの基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定するGP認定制度をスタートさせました。



者で構成するGP工場認定委員会で判定し認定します。更新審査は3年に1回。現在、全国390工場がGP認定工場として活躍しています。

地域社会への貢献と地球環境保全

GP認定基準は法令や条例に対する遵法、地域住民への環境影響(悪臭、騒音、振動等)の未然防止、VOC発生などの大気汚染防止、廃棄物削減、リサイクル推進、地球温暖化防止など地球規模での環境対応と、それらを推進するマネジメントシステムで構成されています。また、近年では労働安全衛生の配慮、緊急時対応の基準を追加しています。

GP認定工場のメリットと認定制度の特徴

オフセット印刷部門の認定基準である70項目のうち、必須項目を合わせて70%以上の達成で認定が受けられます。認定基準は工程別に具体的で、設備投資等は不要、基準達成のエビデンスが重視されます。申請工場には無料の説明会、GP認定審査員による現地指導・助言があり中小・零細企業でも確実に基準を達成することができます。認定工場は廃棄物削減、VOC排出抑制、省エネ推進などによるコストダウンが期待でき、また、認定のための認定評価表兼チェックシートを利用することにより、事前評価、従業員教育、各工程の課題解決に役立てることができます。

印刷製品へのGPマークの表示(GP製品認定制度)

GP認定工場が製造し、用紙、インキ、製本・表面加工等の資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、GPマーク(環境ラベル)を表示することができます。GPマークは官公庁の発行物、CSRレポートから一般のパンフレットなどさまざまな印刷製品に表示され、その数は2万6千製品、4億6千万部に及んでいます。

また、GPマークを多く表示した印刷発注者にGP環境大

賞を授与する制度など、環境配慮した印刷製品のさらなる普及を図っています。

印刷工場が使用する資機材の環境配慮(GP資機材認定制度)

印刷工場が製造工程で使用する資機材の環境配慮及び作業環境の向上を推進するため、GP資機材認定制度を実施しています。対象品目には、オフセット印刷工場で使用する洗浄剤、エッチ液、印刷版、現像機、セッター、デジタル印刷機、VOC警報器等があります。2018年度は40の資機材提供メーカーが参加、678製品が登録されています。このGP認定資機材製品は、日本印刷産業連合会ホームページで公開しております。

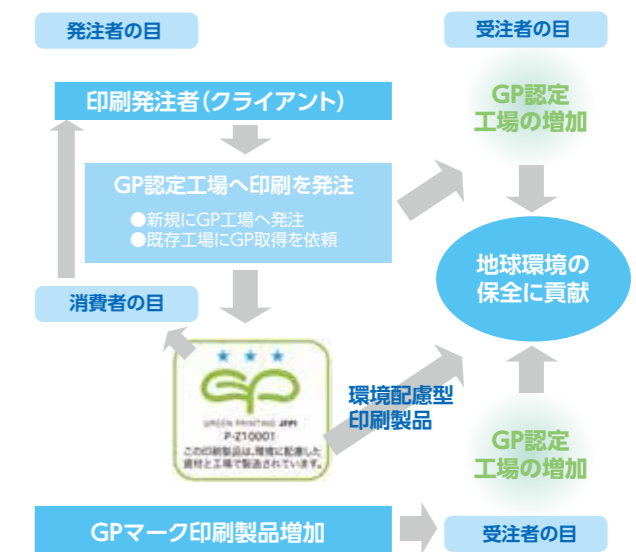
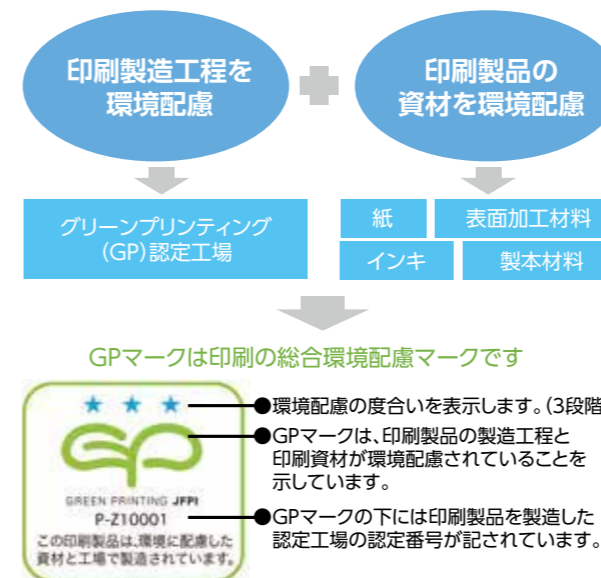
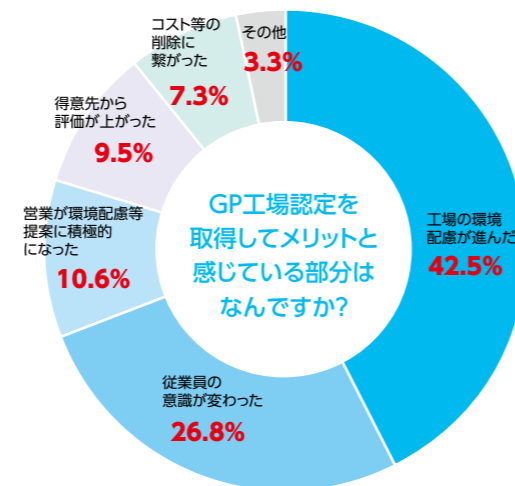
GP認定制度の普及と地球環境保全

GP認定制度の拡大は、そのまま地球環境保全に貢献します。印刷発注者が発注先にGP認定工場を指名していたら、GP認定工場は大幅に増加します。また、GPマーク表示印刷製品を発注していただければ、製品自体の環境配慮とともに、消費者、発注者の目をとおしてその価値が評価されGP認定工場のさらなる拡大につながります。



環境配慮した印刷工場を認定(GP工場認定制度)

GP工場認定制度は、認定基準に基づく客観的な審査によって、環境配慮している印刷工場を認定する制度です。審査・認定は、印刷会社出身の環境専門家であるGP認定審査員が申請書審査と現地審査を行い、その結果を第三



01 サステナブルな地球環境に向けて

環境自主行動計画にもとづく活動

環境対応の新たな取り組みとして2015年12月に「パリ協定」が採択され、より高いレベルの環境マネジメントと実績が求められる中で、印刷業界は自主行動計画のもとで、「低炭素社会実行計画（CO₂削減）」、「循環型社会形成自主行動計画（廃棄物削減）」、「VOC排出抑制自主行動計画（VOC削減）」に取り組み、いずれも継続して目標を達成しています。

環境自主行動計画の状況

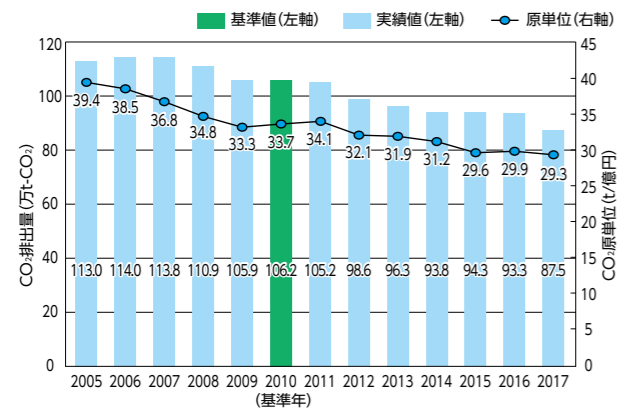
印刷産業は、多岐にわたる環境影響を与えうる業界であるとの認識のもと、環境負荷を低減するため環境自主行動計画を策定しています。

2017年度の取り組みと成果

低炭素社会実行計画

低炭素社会実行計画では、2010年度を基準年度として2020年度のCO₂削減目標を掲げています。2017年度のCO₂排出量は87.5万トンと基準年度比▲17.6%の削減となり、目標を大きく上回る実績を上げ、2020年度の目標を既にクリアしています。これは、設備更新による空調および動力関係の効率化やLED照明の採用など、事業者の省エネ努力が大きく寄与しています。

■ 2010年度(基準年)の固定排出係数に基づくCO₂排出量(※)



(※) 電力排出係数は基準年度固定で算定

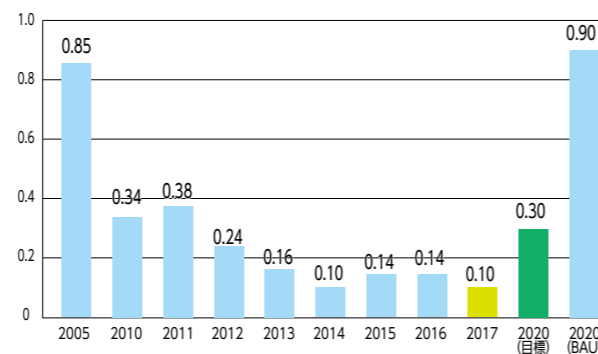
循環型社会形成自主行動計画

循環型社会形成自主行動計画は、「産業廃棄物最終処分量」に加え、印刷産業独自の目標である「再資源化率」を活動の対象としています。

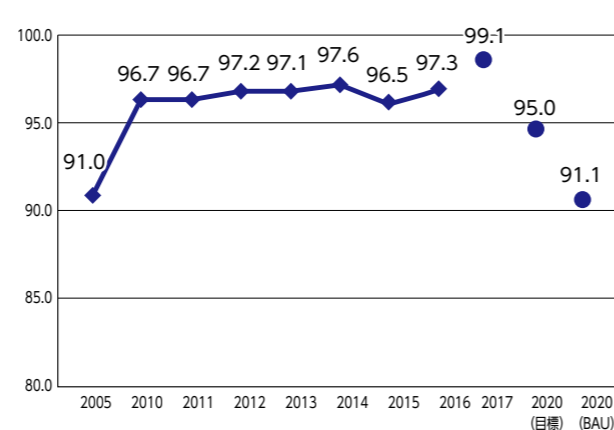
産業廃棄物最終処分量については、「2020年度を目標年度として年間0.30万トン以下とする」を目標としていますが、2017年度実績は年間0.10万トンと過去最低レベルと同じ最終処分量となり、6年連続で目標を達成しました。再資源化率については、「2020年度を目標年度として再資源化率を95.0%以上にする」を目標としていますが、2017年度実績は99.1%と過去最高の再資源化率を記録し、8年連続で目標を上回りました。

これは、5S活動や小集団活動などによるムダロスの削減と、きめ細かい分別回収の徹底等による事業者の廃棄物削減に対する取り組みが大きく貢献しています。

1. 産業廃棄物最終処分量(単位:万トン)



2. 再資源化率(=再資源化量/発生量で算出)



VOC排出抑制自主行動計画

VOC排出量の抑制は2000年度を基準年度とし、2010年度における排出量41%削減(68,100トン)を目標としていましたが、既に目標を達成しています。その後は2010年度実績を基準年(42,700トン)として、この水準を維持することを目標とし、2017年度のVOC排出量は22,800トン(削減率80%)で目標を達成しました。

■ VOC使用量、排出量他実績(単位:万トン)

年度	2000	2010	2014	2015	2016	2017
使用量	204,400	178,400	169,400	143,100	157,500	152,500
排出量	115,500	42,700	28,200	24,500	26,800	22,800
削減率	-	63%	76%	79%	77%	80%
削減量	-	72,800	87,300	91,000	88,700	92,700
排出率	-	24%	17%	17%	17%	15%

*削減率、削減量は基準年度である2000年度比

容器法対応実施状況調査

容器包装リサイクル法は、印刷産業に密接に関連する法律であり、同法に対する意向・要望の集約、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装を中心とした数量等の基礎データの充実を図るべく、アンケート調査を実施しました。

2017年度の加盟印刷会社の再商品化義務量は、紙製容器247トン(前年比▲45%)、その他プラスチック製容器5,219トン(前年比▲1%)で、特定容器包装の製造量は、紙製容器31万トン(前年比▲30%)、その他プラスチック製容器が27万トン(前年比+23%)と見込まれ、紙製容器は減少しているもののプラスチック製容器は増えています。

印刷産業環境優良工場表彰

印刷業界における環境問題解決への取り組みを促進するとともに、印刷関連工場の環境活動に対する社会からの理解を得ることを目的に2002年度から「印刷産業環境優良工場表彰制度」を創設し、毎年表彰を実施してきました。

17回目を迎えた2018年度は57工場からの応募があり、全体としてISOや自社独自のしくみを環境マネジメントシステムとして運用し、PDCAを回しながら活動を継続的に進め

ている工場の評価が高く、経済産業大臣賞は創設以来初めてとなる、2社の工場が同時に受賞しました。

◎第17回(2018年度)受賞工場

経済産業大臣賞	池田印刷株式会社 京浜島工場 トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場
経済産業省商務情報政策局長賞	アインズ株式会社 本社工場
日本印刷産業連合会会長賞	株式会社研文社 尼崎工場 日本ハイコム株式会社 本社工場 東京加工紙株式会社 筑波工場 株式会社石田美術印刷所 本社・第1工場(※) 大輪印刷株式会社 本社工場(※)
日本印刷産業連合会奨励賞	NTT印刷株式会社 入間工場 株式会社ダイクコーポレーション 本社工場 電算印刷株式会社 本社工場 谷口印刷株式会社(※) 共栄印刷株式会社(※) 鈴木製本有限会社 草加工場(※) 東京平板株式会社 岩戸町工場(※) 有限会社日昇(※)

(※)小規模事業所部門



経済産業大臣賞を受賞した、池田印刷株式会社 京浜島工場



経済産業大臣賞を受賞したトッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場

02 社会の期待に応える誠実な企業行動



印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制づくりを進めています。

情報セキュリティと個人情報保護

情報コミュニケーションの基盤を支える印刷産業は、情報セキュリティへの高度な対応が求められます。

日本印刷産業連合会 プライバシーマーク審査認定事業10周年記念シンポジウムを開催

プライバシーマーク審査センターは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の指定審査機関として認定を受け業務を開始してから、2017年9月で10年目を迎えました。10年の節目にあたり、プライバシーマーク取得事業者に対して、プライバシーマーク取得意義の再確認及び、頻発するサイバー攻撃等への注意喚起を促すことを目的に10周年記念シンポジウムを企画、開催しました。関係者約130名が参加しました。

シンポジウムの内容

- 講演 I プライバシーマーク制度の現状と、今後の取り組みについて
- 講師 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 常務理事 プライバシーマーク推進センター長 福井寛隆氏
- 特別講演 新たなビジネス拡大、そこにはサイバーリスクが必ず。これからのサイバーセキュリティを巡る動向と対策の方向性
- 講師 デロイトトーマツリスクサービス株式会社 代表取締役社長 丸山満彦氏



講演する丸山満彦氏

情報セキュリティ部会を定期的に開催

情報セキュリティや個人情報保護に関する情報共有や啓発活動の推進を目的とする情報セキュリティ部会は、年2回から3回開催しています。2018年8月31日開催の部会では、以下の項目について情報共有、検討を行いました。

- サイバーセキュリティに関する最近の動向について：情報セキュリティ10大脅威2018
- 印刷産業における個人情報保護ガイドライン (JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)の一部改訂について
- 書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き (JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)」の内容について
- 書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き 構築支援ツール 参考資料集 (JIS Q 15001:2017準拠)」の内容について



情報セキュリティ部会開催風景

個人情報保護研究セミナーを開催

情報セキュリティ部会は、2018年1月22日に個人情報保護研究セミナー「個人情報マネジメントシステム規格の見直しとサイバーセキュリティの最新情報についての報告」を開催し、会員団体の企業等から約140名が参加しました。

セミナーのプログラム1では、慶應義塾大学総合政策学部の新保史生教授が「個人情報保護マネジメントシステムの見直し」と題して、JIS Q 15001:2017について、マネジメントシステムに関する要求事項を記載した本文と管理策を記載した附属書A(規定)とに分離した規格票になっている趣

旨等について解説しました。続いて、プログラム2では、株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事で上席分析官の名和利男氏が、「業務基盤のIT化の進展により、見えなくなっているサイバー攻撃と被害実例」と題して、増えつつある業務基盤への見えないサイバー攻撃の実情について図解を入れて解説しました。



講演する名和利男氏

新JIS規格対応の内部監査員セミナーを開催

情報セキュリティ部会では、事業者における個人情報保護マネジメントシステム(PMS)の安全管理措置を改善に導く内部監査を有効に実施することを目的に、2013年から継続して内部監査員セミナーを開催してきました。セミナーでは、監査についての一般的知識の習得、JIS規格の要求事項の解説及び不適合事例と対策、監査計画から内部監査後の是正処置、その後のフォローアップ監査までの手順の解説を行います。座学に続いて実施する模擬監査において参加者は監査側と被監査側の両方の立場から監査を体験し、内部監査に必要な技能を習得します。2018年10月からは新JIS規格に対応した新しいテキスト・副教材によるセミナーを開始しました。



模擬監査に取り組むセミナー参加者と内部監査員セミナーの新しいテキスト

印刷産業のための個人情報保護の手引き (JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)を発刊

2017年5月30日の改正個人情報保護法の全面施行及び、同年12月20日のJIS Q 15001:2017規格票の発行にともない、日本印刷産業連合会は印刷産業における個人情報保護ガイドラインを改定し、2018年3月1日に公表しました。改訂版ガイドラインの解説書として印刷産業のための個人情報保護の手引き (JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)を2018年8月31日に発刊しました。



印刷産業のための個人情報保護の手引き

印刷産業のための個人情報保護の手引き 構築支援ツール 参考資料集 JIS Q 15001:2017準拠を発刊

個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を構築し、運用していく際に、策定すべき規程や様式の参考になるものを求める声が以前から多く寄せられていました。これに応えるべく日本印刷産業連合会では、JIS Q 15001:2017に準拠した内容で検討を重ね、2018年11月15日に本書を発刊しました。主な内容は、本書の使い方、個人情報保護マニュアル、個人情報保護基本規程群及び様式集ですが、印刷産業のための個人情報保護の手引き (JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)に基づく規程、様式及び様式記入例の参考資料としても使える内容となっています。



印刷産業のための個人情報保護の手引き 構築支援ツール 参考資料集

02 社会の期待に応える誠実な企業行動

新JIS規格対応のためのプライバシーマーク取得事業者の集いを開催

個人情報保護マネジメントシステム-要求事項(JIS Q 15001:2017)が2017年12月に発行になりました。これに伴いプライバシーマーク取得事業者の方から新JIS規格への移行や更新審査対応への問い合わせがあり、2018年4月から10月までプライバシーマーク審査センターの清山曜二審査グループ長を講師として、全国16会場においてプライバシーマーク取得事業者の集いを開催しました。主に、「ISOマネジメントシステムとの統合化の必要性」、「JIS Q 15001:2017規格の構造」、「JIS Q 15001:2017改正のポイント」、「JIS Q 15001:2017への移行に伴う審査対応」について、解説を行いました。

■ 2018年Pマーク取得事業者の集い開催実績 (4月～10月)

開催月日	開催都市	参加者数	参加人数
4月25日	新潟	12	18
6月 7日	広島	10	13
6月 7日	岡山	10	14
6月13日	札幌	11	17
6月21日	神戸	3	5
6月21日	大阪	21	30
6月22日	京都	7	11
8月 9日	東京	57	73
9月26日	沖縄	9	18
9月27日	福岡	7	11
10月 2日	長野	8	15
10月 3日	金沢	11	13
10月11日	仙台	17	22
10月17日	愛知	9	9
10月18日	静岡	8	13
10月24日	高松	7	11
合計		207	293



講演する清山曜二審査グループ長

多様性の尊重

印刷産業は、働く人の多様性を尊重し、安全で快適な職場づくりを進めています。特に2016年4月の女性活躍推進法施行を受けて、女性の活躍推進に力を入れるとともに、働き方改革を推進しています。

女性活躍推進部会 拡大版 第1回WAIGAYAを開催

女性活躍推進部会は部会の活動方針の1つに、「印刷産業で働く女性の連携を強化する」を掲げています。2018年度はこのテーマに重点的に取り組むことから、まずは女性リーダー同士の交流を深めることを目的に、2018年11月9日にトッパン小石川ビルにおいて第1回WAIGAYAを開催しました。主な開催内容は、印刷博物館見学、株式会社金羊社常務取締役の立山恵子氏による「女性が活躍するには」をテーマとした講演、グループに分かれての自己紹介タイム、会場を変えての交流会等で、日本印刷産業連合会会員10団体から推薦の女性リーダー26名、女性活躍推進部会委員4名、事務局等6名を含む36名で“ワイワイ、ガヤガヤ”と交流を深めました。



第1回 WAIGAYA の会場風景



講演する立山恵子氏

第3回女性活躍推進セミナー「ダイバーシティ経営の可能性～女性の登用は業績向上の特効薬!!」を開催

女性活躍推進部会は、2018年5月9日に第3回女性活躍推進セミナーを開催し、会員団体の各企業及び賛助会員企業等から男女約80名が参加しました。講演プログラム1では、全日本印刷工業組合連合会 ダイバーシティ推進委員会の小野綾子委員長が「全日本印刷工業組合連合会ダイバーシティ推進委員会の取り組みと平成30年度事業計画」と題して講演を行い、社員の多様性を尊重して受け入れ能力をフルに発揮させると言うのは簡単だが、実践することは難しいとし、改めて活動推進への意気込みを述べました。続いて、講演プログラム2では、立教大学経営学部の尾崎俊哉教授が「ダイバーシティ経営の可能性～女性の登用と業績の向上はどう結びつくのか」と題し、ダイバーシティ経営に関する日本企業の現状について、自身の研究・分析結果を踏まえて講演を行い、複数の参加者から質問が寄せられました。



講演する尾崎俊哉教授



セミナー会場風景

「働き方改革から学ぶ生産性向上セミナー」の開催

2018年6月29日に働き方改革関連法が国会を通過し、2019年4月から年次有給休暇の強制付与を皮切りに、「働き方改革」が本格的にスタートします。本改革により、企業は社員の仕事に対する意識やモチベーションを高めるべく労働環境を整備するとともに、ひいては企業の生産性の向上に結び付けるといった、従来からの意識を変革して時代に即した企業経営が求められます。

- 日本印刷産業連合会では、大企業・中小企業の印刷会社の経営者、労務管理責任者および実務担当者を対象に、
- ①労働基準法の改正点及び働き方改革関連法の概要
 - ②従業員のワーク・ライフ・バランスを実現する環境整備と企業の生産性向上に向けた働き方改革事例の紹介
 - ③各種助成金・補助金のしくみや申請方法

などに焦点を当てたセミナーを2018年11月2日に約70名の参加を得て開催しました。



講演する特定社会保険労務士 小島信一氏



「働き方改革から学ぶ生産性向上セミナー」会場

印刷産業は、印刷を通じたものづくりとともに、知的財産や情報を社会で共有できる価値へ高め、知の流通を促進させることで、新しい価値の創出を担っていきます。

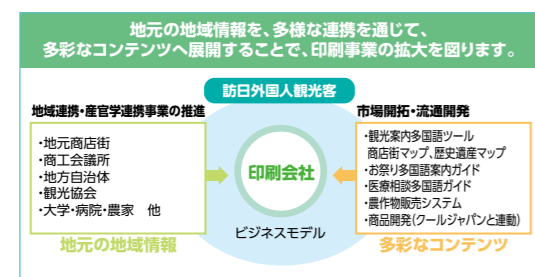
「じゃばにうむ」印刷会社の地方創生事業促進

印刷産業は、地域情報コミュニケーション事業を推進するとともに、スマートインバウンドソリューション事業を展開し、デジタルコミュニケーション時代の先端を走る技術や企画面でのノウハウ等を駆使して、地域社会と一体となって地域おこしや地域創生に貢献しています。

日本印刷産業連合会では、全国の印刷会社が取り組む地域連携とインバウンド関連事例を紹介しながら、印刷産業の事業領域の拡大をめざした情報共有を図る目的で、情報交流基盤サイト「じゃばにうむ」(Japan Printing Alliance News Columns)を立ち上げました。各地域で実施するイベントや産官学連携事業等における印刷会社の展開事例を幅広く紹介し、事業領域拡大をめざす手がかりの発掘にも努めています。



Web https://www.jpfi.or.jp/topics_detail6?id=184



「地域おこしめっせ2017」の開催

2017年9月に「地域おこしめっせ2017」を大阪で開催しました。このイベントは、ワークショップや展示会を通じて地域おこしの新たなモデルを企画検討する機会の提供、印刷産業に止まらず業界を超えて多くの皆さまとの情報共有化による地域おこし事業の連携強化、そして、印刷産業が地域おこしをリードする新たな仕組みを考えることを目的とし

て開催されました。

9月15日には太閤園ゴールデンホールにおける特別シンポジウムとパネルディスカッションでは、東京理科大学専門職大学院の生越由美教授による地域ブランド戦略と地域創生に関する基調講演のあと、それぞれの取り組み内容を発表したパネラーに生越教授も加わり、「地域と密着するための秘訣はなにか」、「地域ブランド戦略に向けた経営資源(リソース)の有効活用について」、「インバウンド事業拡大に向けた地域連携印刷サービス事業」の可能性について等活発なディスカッションが行われました。

続いて9月27日から30日まで大阪国際交流センターでは、22の企業・団体が、地域ブランドや地域連携・インバウンド事業の事例、SNS等新しいメディアを活用した事例など、自社固有技術を活用しながら地域の特色を醸し出す事業モデルを展示する展示会が開催されました。また、同時開催されたワークショップでは、6名の講師により、地域活性化や地域ブランディングの独創的な事例の紹介があり、4日間の開催期間中、500名あまりの来場者がありました。



生越由美教授による基調講演



展示会

知的財産保護への取り組み

印刷産業は、事業活動の中で生じた知的財産については、積極的にその権利を取得し保護するとともに、他者の知的財産権を尊重することを共通理念として、業界を挙げて知的財産の保護を図っています。

印刷産業は、不適切な複製や未承認の引用など、知的財産権に関するトラブルが発生するリスクが比較的高い業種です。そのため、日本印刷産業連合会は、価値創出委員会の下に知的財産部会を設け、業界としての課題や議論すべきテーマの抽出および調査研究に取り組み、課題の解決に向けた提案活動を行っています。具体的な活動としては、特許庁や文化庁などの動向を常に注視し、著作権法や不正競争防止法など、知的財産に関する法令の調査・研究を行っています。

知的財産権をめぐるトラブルや注意点に関する知的財産部会の議論の結果は機関誌である「JFPI REPORT」等へ掲載しており、印刷会社が知的財産権を尊重し、適正管理に努めるために役立てています。

「知財公開フォーラム2018」の開催

日本印刷産業連合会では、情報を媒介とするあらゆる産業を対象に、著作権や特許など知的財産の重要性を周知するとともに、中小企業の経営戦略にスポットを当てた知財戦略の構築を重要な経営戦略として位置づけ、印刷や情報文化に関わる企業の将来像を描くための知的財産戦略を考える場として、2018年11月に「知財公開フォーラム2018 みんなで考えようデジタル時代の知的財産」を開催しました。

第1部では、特別講演として、東京2020オリンピック・パラリンピックのエンブレムを手掛けたデザイナーの野老朝雄氏から、「個と群と律」と題し、エンブレムに込められた思いやデザインの権利についての問題提起等幅広い角度から、感性デザインと創造性とビジネスについて語っていただきました。

また、「下町ロケット」の神谷弁護士のモデルとなった、弁護士で弁理士の鮫島正洋氏からは、「中小企業経営に知財を活かすための戦略論」として、後発模倣品による価格競争

に巻き込まれないために特許をはじめとした知的財産が重要であり、ライバルの少ない市場でのニッチトップを目指すことを勧められました。

第2部では、前述の2人に加え、内閣府知的財産戦略推進事務局参事官の中野岳史氏らと交え、「デジタル時代の知財戦略」について、パネルディスカッションが行われ、地方の印刷会社やデザイナーと地方自治体との間の著作権の帰属に関することや中小企業によるAIやIoTを活用したビジネスモデル特許取得などについて議論が交わされました。



野老朝雄氏の特別講演



パネルディスカッション

印刷技術の進展と次世代人材育成

近代印刷産業は、150年の歴史の中で、その時代時代の最新技術を取り入れ、新たな価値を生み出してきました。また、印刷産業が常に新たな領域へチャレンジするため、次世代を担う人材の育成にも取り組んでいます。

デジタル印刷の現状

日々変化する消費者ニーズの多様性に対応するため、デジタルマーケティングが注目され、デジタルに対しての親和性の高いデジタル印刷の活用が不可欠になってきています。また、デジタル印刷機自体も、品質・生産性の両面で進化が加速し、適応できる分野が拡大しています。

日本印刷産業連合会では、2010年度より年1回「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」を実施し、その結果を公表しています。

直近の2017年度は、印刷業界9団体に所属する企業707社にアンケートを送付し、180社からの回答を得ました。回答企業の85%(153社)で608台のデジタル印刷機を保有しており、これは1社平均で4.2台になります。また、デジタル印刷での売上では1位「事務用印刷」、2位「報告書、論文、議事録など」、3位「チラシ」と、商業印刷分野が中心になっており、今後は「DM」の伸びが期待されています。

2018年3月29日には、「デジタル印刷の現状と展望」に関する調査報告会を開催し、154名の参加者が集う中、アンケートの結果報告と「デジタル印刷の技術動向」「デジタル印刷ビジネスの動向」についてのパネルディスカッションを行いました。

日本印刷産業連合会では、2018年度もデジタル印刷に関するアンケート調査を実施します。



調査報告会

技能五輪国際大会への対応

日本印刷産業連合会は、中央職業能力開発協会(JAVADA)の依頼により、技能五輪国際大会(WorldSkills Competition)の「印刷職種」の日本代表選手候補者の選考会の実施と、代表選手の強化訓練の支援を行っています。

技能五輪国際大会は、国際的に技能を競うことにより、参加国・地域の職業訓練の振興及び技能水準の向上を図るとともに、青年技能者(満22歳以下、一部の職種は25歳以下)の国際交流と親善を目的とした大会で、1950年に始まり、現在は2年ごとに開催されています。「印刷職種」は2007年の第39回静岡大会から正式競技種目となり、同大会以降、日本は毎回参加し、優秀な成績を残しています。

第44回アブダビ大会

2017年10月14日~19日まで、アラブ首長国連邦・アブダビで59カ国・地域から1,250名の選手が参加し、51職種の競技が実施され、日本からは40職種に45名の選手が参加しました。「印刷職種」は、早瀬真夏さん(亜細亜印刷株式会社)を含む、11カ国11名の選手で競技が行われ、早瀬さんはメダルまであと一步の4位(敢闘賞)となりました。日本全体では、金メダル3個、銀メダル2個、銅メダル4個という結果でした。



開会式



早瀬さんの競技風景

第45回カザン大会

2019年8月にロシア連邦・カザンで開催される大会の日本代表選手候補者の選考会を2018年7月から10月にかけて実施しました。選考会は事前に座学や調色のトレーニング、実機でのトレーニングなどを実施し、単なる競技会ではなく、参加者のスキルアップに繋がるような内容にしています。今回は8名(7社)の応募があり、筆記試験・面接、実技試験の結果、湯地龍也さん(株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ)が代表に選ばれました。

今後、日本印刷産業連合会では、過去の国際大会にエキスパートとして参加した3名の指導者を中心に、「強化委員会」を設置し、金メダルをめざして、代表選手のトレーニングの支援を行っていきます。



第45回カザン大会代表選手に選出された湯地龍也氏

「2018年度印刷人育成セミナー」の実施

日本印刷産業連合会は、学校法人日本プリンティングアカデミー(以下JPA)との共催で、2018年11月に3日間にわたり「2018年度印刷人育成セミナー」を実施しました。これは、多様な社会的ニーズの掘り起こしや、デジタル化の進展に伴う印刷産業の新たな価値創出、次代を担うための事業承

継と経営戦略などの研究・考察を行い、経営幹部候補となるべき有望な人材の育成を目的に開催されているものです。

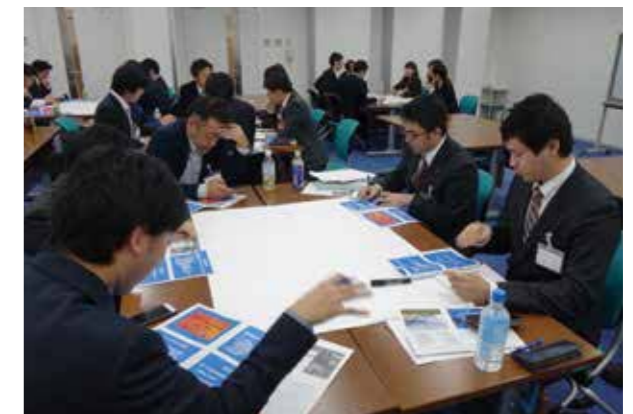
2018年度のセミナーでは、日本印刷産業連合会の専門トレーナーに加え、日本印刷産業連合会を構成する会員10団体及び関連業界から専門の講師を招き開催しました。

SNSマーケティング活用方法、印刷業におけるブランド戦略、印刷業務に関わる知的財産の知識と知財戦略、海外市場動向、環境、個人情報保護、デジタル印刷とPOD出版、SDGsの概要、地方創生事業の事例紹介などに関する講義が行われました。また、ワークショップでは、会員団体の受講生にJPAの受講生も加わり、与えられた課題に関するディスカッションを通じて、経営戦略立案の基礎を学びました。

このような次代を担う人材育成の支援を行うことで、印刷産業のさらなる発展に寄与していけるものと期待しています。



山王テクノアーツ田中社長による講義



セミナーのワークショップ

一般的にはあまり知られていない印刷産業の実態と社会貢献について広く認知していただくため、積極的に社会とコミュニケーションを図っています。

国際交流

印刷産業は世界中に広まっている産業で、そこでは各国それぞれ独自の発展を遂げています。このような中、各国の印刷連合会との交流を通じて、相互に印刷業界発展の参考になる糸口の模索を進めています。

IGAS2018への出展

日本最大の印刷機材展であるIGAS2018に日本印刷産業連合会とその構成10団体が印刷産業を広く紹介する展示ブースとしてJPEX(Japan Printing Exhibition)の名称で2か所の展示を行いました。多くの人を通るガレリアにはカレンダー、カタログ、造本装幀、JPC展、メディアユニバーサルデザイン、シール・ラベルコンテストの優秀作品を展示し、日本の優れた印刷を一堂に見て触れることができるようにいたしました。また展示会場内のブースでは、『印刷産業の広がり』、『印刷産業の取り組み』、『印刷産業の情報発信』、『印刷産業のコンクール』の4つのゾーンを構成し、印刷産業がどれほどの広がりを持っていて、環境をはじめとするCSRや女性活躍などの活動にいかに取り組んできているかを紹介したほか、10団体が行っている情報発信の代表的なものや業界で行われている代表的なコンテスト・コンクールを紹介しました。



展示会場内ブースで印刷産業の広がりを展示

アジア印刷会議の開催

IGAS2018に合わせてアジア印刷会議(FAPGA: Forum of Asia Pacific Graphic Arts)を東京で開催いたしました。オーストラリア、中国、インド、マレーシア、ネパール、フィリピンから印刷連合会の代表者が来日し、各国の印刷業界の状況に関する意見交換を行いました。またFAPGA国際印刷フォーラムを東京ビッグサイト会議棟にて開催し、米国印刷技術協会のセイヤー・ロング氏による基調講演『印刷産業におけるイノベーションと世界の動向』のほか、FAPGA参加メンバーによる発表やパネルディスカッションが行われました。



FAPGA 国際印刷フォーラム



FAPGA アジア印刷会議メンバーによる記念写真

世界印刷会議への参加

2018年10月に上海にて世界印刷会議(WPCF: World Print & Communication Forum)が開催され、米国、欧州、中国、韓国、オーストラリア、香港、インドから印刷連合会の代表者が集まり、各国における印刷業界の状況や、印刷産業の活性化のためにプロモーション活動の紹介などが行われました。

また中国の大規模印刷機材展であるAll-in-Print Chinaや現地印刷機メーカーの視察、WPCF & China Print Forumでの発表などが行われました。



WPCF 世界印刷会議の様子



WPCF & China Print Forum での発表



All-in-Print China の視察



現地印刷機メーカー GOSS China 視察



ガレリアブースでの作品展示

04 社会との情報発信

印刷製品のコンクールの主催

印刷が、どのような分野でどのように社会の発展に貢献しているかを理解していただく広報活動の一環として、日本印刷産業連合会は4つのコンクールを毎年開催しています。展示会、表彰式に加えてホームページで各コンクールの告知および結果発表を行っています。

第57回 ジャパン パッケージング コンペティション

主催:日本印刷産業連合会 後援:経済産業省、(公社)日本パッケージデザイン協会、(公社)日本包装技術協会、(公社)日本マーケティング協会、(一社)日本プロモーション・マーケティング協会、日本百貨店協会 協賛:ジャパンムック株式会社、平和紙業株式会社 会期:(東京)2018年4月16日(月)~4月18日(水)日本印刷会館2階 (大阪)2018年4月23日(月)~27日(金) 平和紙業ペーパーボイス大阪 応募数:計163点



宮崎紀郎審査委員長による審査講評

第51回 造本装幀コンクール

主催:(一社)日本書籍出版協会、日本印刷産業連合会 後援:文部科学省、経済産業省、東京都、(公社)日本図書館協会、(公社)読書推進運動競技会、(一社)出版文化国際交流会、(一財)出版文化産業振興財団 会期:2017年11月3日(金)~5日(日) 会場:東京堂ホール(神田神保町 東京堂書店 6F) 応募数:計328点



東京堂ホールでの作品展示会

第57回 2018 ジャパン パッケージング コンペティション (Japan Packaging Competition 2018)

賞名	作品名	発行者	出品者
経済産業大臣賞	KOIKEYA PRIDE POTATO	株式会社湖池屋	大日本印刷株式会社
	スマートホルダー & ラクラク eco パック	花王株式会社	株式会社吉野工業所、紀伊産業株式会社、福島印刷工業株式会社、株式会社フジシール
経済産業省商務情報政策局長賞	Healthy Kitchen ZERO 糖質0 ロースハム Healthy Kitchen ZERO 糖質0 ハーフベーコン	日本ハム株式会社	大日本印刷株式会社
	鋼技/シェフのスープ技	丸大食品株式会社	凸版印刷株式会社

第51回 造本装幀コンクール (Japan Book Design Awards 2017)

賞名	書名	出版社	装幀者	印刷会社	製本会社
文部科学大臣賞	角砂糖の日 新装版	LIBRAIRIE6	佐野裕哉	株式会社東京印書館	株式会社東京印書館
経済産業大臣賞	根源乃手/根源乃(亡露ノ)手、……	響文社	井原靖章	亜細亜印刷株式会社	亜細亜印刷株式会社
東京都知事賞	該当作品なし				

第69回 全国カレンダー展

主催:日本印刷産業連合会、フジサンケイ ビジネスアイ 後援:経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会 協賛:全国カレンダー出版協同組合 会期・会場:(東京)2018年1月19日(金)~23日(火) ゲートシティ大崎 (大阪)2018年1月29日(月)~2月8日(木) 平和紙業ペーパーボイス大阪 応募数:計586点



全国カレンダー展・全国カタログ展の経済産業大臣賞

第59回 全国カタログ展

主催:日本印刷産業連合会、フジサンケイ ビジネスアイ 後援:経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会 会期・会場:(東京)2018年1月19日(金)~23日(火) ゲートシティ大崎 (大阪)2018年2月26日(月)~3月8日(木) 平和紙業ペーパーボイス大阪 応募数:計373点



全国カレンダー展・全国カタログ展の文部科学大臣賞

第69回 全国カレンダー展 (Calendar 2018)

	賞名	作品名	発行者	出品者
第1部門	経済産業大臣賞	GO! AKITA 2018	秋田県	光村印刷株式会社
	文部科学大臣賞	2018 守谷商会 八幡義人「ヤドリ木」特別カレンダー	株式会社GM INVESTMENTS	大日本印刷株式会社
	経済産業省商務情報政策局長賞	蘇る森	森と踊る株式会社	大日本印刷株式会社
第2部門	経済産業大臣賞	FLORA	バナホーム株式会社	凸版印刷株式会社
	文部科学大臣賞	ピエール=オーギュスト・ルノワールの生涯と筆跡カレンダー	ミサワホーム株式会社	大日本印刷株式会社
第3部門	経済産業省商務情報政策局長賞	LINGERIE à La MODE	株式会社ワコール	大日本印刷株式会社
	経済産業大臣賞	土門拳写真の旅 高雄 神護寺、栲尾 高山寺	公益財団法人土門拳記念館	株式会社光陽社
	文部科学大臣賞	A Journey in Paper Artisanry手漉きの旅	グレイスカイプロジェクト	大日本印刷株式会社
	経済産業省商務情報政策局長賞	ふくろうカレンダー2018 昭和を駆け抜けた国鉄の名列車カレンダー2018	株式会社ネコパブリッシング 株式会社ネコパブリッシング	大日本印刷株式会社 大日本印刷株式会社

第59回 全国カタログ展 (Catalogue 2018)

	賞名	作品名	発行者	出品者
図録部門	経済産業大臣賞	興福寺中金堂再建記念 特別展「運慶」図録	株式会社朝日新聞社・株式会社テレビ朝日	凸版印刷株式会社
	文部科学大臣賞	京都国立博物館開館120周年記念 特別展覧会「国宝」図録	株式会社毎日新聞社・NHK京都放送局・NHKプラネット近畿	日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社
	経済産業省商務情報政策局長賞	神の宝の玉手箱展 図録	サントリー美術館	日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社
カタログ部門	経済産業大臣賞	三宅本店創業160周年ビジュアルブランドブック	株式会社三宅本店	凸版印刷株式会社
	文部科学大臣賞	オーダーメイドかるた	野村不動産株式会社	株式会社千修
	経済産業省商務情報政策局長賞	100 GRAPHICS by HOMME PLISSÉ ISSEY MIYAKE	株式会社イッセイミヤケ	株式会社山田写真製版所

印刷産業の社会貢献活動

日本印刷産業連合会の会員10団体とその加盟企業各社は、社会が直面しているさまざまな課題を解決する社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

難病への支援

一般社団法人 日本印刷産業連合会(会長 山田雅義*)とフジサンケイ ビジネスアイ(社長 上坂徹)が共同で開催した「第69回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金21万円と日本印刷産業連合会からの寄付金を合わせた50万円を、国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」(産経新聞社設立)に寄付しました。

* : 2018年2月28日 当時

寄付金は2018年2月28日に産経新聞社本社(東京都千代田区大手町1-7-2)にて山田雅義会長から産経新聞社の飯塚浩彦社長に手渡されました。



日本印刷産業連合会 山田会長と産経新聞社 飯塚社長

日本印刷産業連合会(正会員)



■印刷工業会
大手および中堅印刷会社等で組織する団体で、加盟会社の出荷品は出版印刷・教科書印刷・商業印刷・証券・紙器・軟包材・建材・エレクトロニクス部品および情報関連等、多岐にわたっている。
所在地:〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 3F
TEL: 03(3551)7111 FAX: 03(3551)7155
会員: 92社



■全日本印刷工業組合連合会
一般印刷業の中小印刷会社で組織する全国団体で、出荷品は出版・商業・事務用など多様な印刷物を手がけ、会員10団体のなかで最も加盟会社数が多い。
所在地:〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館4F
TEL: 03(3552)4571 FAX: 03(3552)7727
会員: 47都道府県印刷工業組合(4,547社)



■日本フォーム印刷工業連合会
コンピュータの入出力に関連する諸帳票および応用製品を製造販売する印刷会社で組織している全国団体である。
所在地:〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館内
TEL: 03(3551)8615 FAX: 03(3555)8466
会員: 7工業会(114社)



■一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(ジャグラ)
文字・画像を主体とする印刷物を生産する印刷業・製版業の全国団体。グラフィックサービスの特性を生かした印刷物を手がけている。
所在地:〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 ニッケイビル 7F
TEL: 03(3667)2271 FAX: 03(3661)9006
会員: 920社(41都道府県に支部あり)



■全日本製本工業組合連合会
製本業の全国団体として、印刷後加工の書籍・雑誌・事務用品類製本等を出荷する製本会社によって組織されている。
所在地:〒173-0012 東京都板橋区大和町 28-11
TEL: 03(5248)2371 FAX: 03(5248)2455
会員: 11工業組合(775社)



■日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会(GCJ)
グラフィックコミュニケーションズ(印刷物の前工程全般の制作もしくは印刷原版制作をする製版業、またはDTP技法を用いて、主に情報伝達を目的とした各種媒体・コンテンツの制作業)の中小企業者の全国団体。
所在地:〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-10-3 スリースタービル 4F
TEL: 03(3265)2714 FAX: 03(3265)2718
会員: 8工業組合(175社)



■全日本シール印刷協同組合連合会
シール印刷業の全国団体として、表示・封緘・販促・接着等、各用途のシール・ラベル印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。
所在地:〒110-0015 東京都台東区東上野 3-25-1 Kiビル
TEL: 03(5812)5717 FAX: 03(5812)5883
会員: 10協同組合(530社)



■全国グラビア協同組合連合会
グラビア印刷業の全国団体として、主として軟包装資材印刷加工物等を出荷するグラビアを主力とする印刷会社によって組織されている。
所在地:〒130-0002 東京都墨田区業平 1-21-9 あさひ 墨田ビル2F
TEL: 03(3623)4046 FAX: 03(3622)1814
会員: 8協同組合(164社)



■全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
スクリーン印刷の全国団体として、商業・生活・工業等、各分野のスクリーン印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。
所在地:〒101-0031 東京都千代田区東神田 3-2-8 堀川ビル3F 3A
TEL: 03(3863)6901 FAX: 03(3863)6902
会員: 10協同組合(156社)



■全日本光沢化工紙協同組合連合会
光沢加工業の全国団体として、主に印刷後加工のコーティング・プレス・ラミネート等を出荷する光沢加工会社によって組織されている。
所在地:〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 3-3-13 コア・ハナミ201号
TEL: 03(3576)5600 FAX: 03(3576)5656
会員: 3協同組合(97社)

編集方針

本報告書は、印刷産業という業界団体として初めて発行する社会責任報告書であり、印刷産業に関わりのあるすべてのステークホルダーに対し、業界全体のSR(社会的責任)をご理解いただくことを目的とし、印刷産業界として2017年度および2018年度に取り組んだ活動を一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日本印刷産業連合会)が報告書として取りまとめたものです。

また、本報告書は、国連グローバル・コンパクトへの報告ツールとしての役割も担っています。

報告期間

原則として2017年4月1日から2018年11月30日までの活動を中心に、必要に応じて同期間の前後の活動内容も掲載しています。

報告範囲

日本印刷産業連合会の活動および当連合会を構成する正会員の組織・団体(各組織・団体に加盟している各企業)の活動

- 印刷工業会
- 全日本印刷工業組合連合会
- 日本フォーム印刷工業連合会
- 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会

- 全日本製本工業組合連合会
- 日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
- 全日本シール印刷協同組合連合会
- 全国グラビア協同組合連合会
- 全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
- 全日本光沢化工紙協同組合連合会

対象読者

印刷産業各社、印刷産業界のお得意先企業、取引先(協力会社・仕入先)、一般消費者、従業員、行政、地域社会等、幅広いステークホルダーを対象としています。

発行日

2019年2月(次回発行予定:2020年8月予定)

本報告書に対するお問い合わせ

一般社団法人 日本印刷産業連合会
〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館内
TEL: 03-3553-6051 Fax: 03-3553-6079
info@jipi.or.jp